

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所

東

コード番号 7187 者

(役職名) 代表取締役社長

URL https://www.j-lease.jp (氏名) 中島土

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行

(氏名) 中島 重治

(TEL) 03-5909-1245

半期報告書提出予定日

決算説明会開催の有無

表

代

役員経営企画本部長 2025年11月10日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

2025年12月8日

)

: 有

: 有

(機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益	监	経常利	l益	親会社株主 する中間約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	9, 736	26. 3	1, 771	24. 9	1, 741	23. 9	1, 174	28. 2
2025年3月期中間期	7, 712	_	1, 418	_	1, 405	_	916	-
()+) - + + + + + + + + + + + + + + + + +	- #n _L 00 #n	4 474	00 00 <i>i</i>	\	2005 / 0 17 #11	1 00 40	010===	

2026年3月期中間期 1,174百万円(28.2%) 2025年3月期中間期 916百万円(-%(注)包括利益

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	65. 51	-
2025年3月期中間期	51. 53	51. 08

- (注) 1. サッカーチーム運営の本格的な事業化のためジェイリースフットボールクラブ株式会社を設立(分社化)した ことにより、2026年3月期中間期において当該会社の損益について、販売費及び一般管理費、営業外収益、営 業外費用から売上高、売上原価に表示する方法に変更したため、2025年3月期中間期の売上高及び営業利益に ついては、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。また、2025年3月期末において、企業結 合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計 処理の確定の内容を反映させております。
 - そのため、2025年3月期中間期における対前年中間期増減率は、記載しておりません。 2. 2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	19, 284	6, 685	34. 7
2025年3月期	15, 641	5, 916	37. 8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 6.685百万円 2025年3月期 5.916百万円

2. 配当の状況

-								
		年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭			
2025年3月期	_	22. 50	_	22. 50	45. 00			
2026年3月期	_	25. 00						
2026年3月期(予想)			_	25. 00	50. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示け 対前期増減率)

							(//	777710	<u> </u>
	売上高	- 1	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期紀	に帰属 ・利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21, 000	21. 6	3, 500	12. 8	3, 450	11. 4	2, 290	9. 6	127. 00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

の重要な変更:有

ジェイリースフットボールクラブ株式会社

新規 3社(社名) K-net株式会社

、除外 一社(社名) 一

株式会社エイエフビイ

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	18, 032, 000株	2025年3月期	18, 032, 000株
2026年3月期中間期	100, 224株	2025年3月期	100, 224株
2026年3月期中間期	17, 931, 776株	2025年3月期中間期	17, 778, 474株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を 含めております。

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの 将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について) 対算補足説明資料はエスティス (東京) また。

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 中間連結貸借対照表	4
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
	(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(追加情報)	10
	(セグメント情報等)	11
	(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気が緩やかに回復しているものの、米国の通商政策のほか、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などもリスクとなる状況となりました。

賃貸不動産業界におきましては、住宅価格の高騰による賃貸志向の向上なども相まって入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証の利用が増加傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは、人的資本経営のもと、地域密着を基本とした顧客 (不動産会社、賃貸人、賃借人) に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理の強化によるリスクコントロールを継続してまいりました。

また、当社は2025年4月に家賃債務保証業を行うK-net株式会社を100%子会社化し、2025年5月より連結の範囲に含めております。2025年5月には株式会社Wellon Solutionsの株式を追加取得し、持分法適用会社といたしました。さらに、2025年7月に総合広告事業を行う株式会社エイエフビイを100%子会社化いたしました。なお、株式会社エイエフビイについて、みなし取得日を2025年8月31日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については第3四半期連結会計期間より反映する予定です。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は9,736,911千円(前年同期比26.3%増)、営業利益は1,771,750千円(前年同期比24.9%増)、経常利益は1,741,985千円(前年同期比23.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,174,730千円(前年同期比28.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(保証関連事業)

売上面では、人財育成やアライアンスによる営業拡大に加え、市場規模の大きい首都圏での営業に一段と注力したこと等により、住居用賃料保証及び事業用賃料保証が好調に推移いたしました。また、当社の強みである地域密着サービスの拡大のため、2025年6月に三重支店、9月に山形支店を開設し、39都道府県体制となりました。さらに、当中間連結会計期間に子会社化したK-netの売上も寄与いたしました。

経費面では、契約件数拡大に伴う貸倒関連費用の増加や、競争激化による不動産会社向け事務手数料(売上原価)が増加する中、与信審査及び債権管理等による適切なリスクコントロール及び業務効率化を継続的に推進いたしました。

医療費保証業務においては、全国の店舗ネットワークを活用した営業展開を開始するなど、引き続き販路拡大 と営業強化に取り組み、新規取引が拡大いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の保証関連事業の売上高は8,857,039千円(前年同期比23.7%増)、営業利益は1,781,282千円(前年同期比12.8%増)となりました。

(不動産関連事業)

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務を行うあすみらい株式会社においては、外国人向けのサービスを中心に展開しており、円安の影響等に伴う国内の不動産への外国人ニーズに対応したことで、販売用不動産が好調に推移し、大幅増収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の不動産関連事業の売上高は239,439千円(前年同期比222.0%増)、営業損失は12,466千円(前年同期は営業損失33,327千円)となりました。

(IT関連事業)

ソフトウェア開発等を行う株式会社エイビスにおいては、環境検査システムの開発販売をはじめとするITサービスを展開しており、グループ化により信用力が強化された効果もあり、大幅増収と黒字転換をいたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間のIT関連事業の売上高は672,031千円(前年同期比24.1%増)、営業利益は6,704千円(前年同期は営業損失56,315千円)となりました。

(その他)

その他においては、2025年4月に設立いたしましたジェイリースフットボールクラブ株式会社で構成されており、売上高は73,295千円(前年同期比7,023.9%増)、営業利益は4,210千円(前年同期は営業損失63,423千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比3,642,775千円増加し19,284,749千円となりました。これは主に、子会社取得に伴うのれんの増加1,620,879千円、代位弁済立替金の増加985,030千円、収納代行立替金の増加299,807千円、繰延税金資産の増加276,269千円、投資有価証券の増加118,887千円、貸倒引当金の増加1,168,270千円、未収保証料の減少353,520千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比2,873,741千円増加し12,599,240千円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,023,196千円、短期借入金の増加895,000千円、前受金の増加567,531千円、1年内返済予定の長期借入金の増加446,870千円、未払法人税等の減少190,055千円、未払金の減少166,686千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比769,034千円増加し6,685,509千円となりました。これは主に利益剰 余金の増加769,019千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比3.1ポイント減少し34.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比62,620千円増加し2,413,783千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、301,771千円(前年同期は977,432千円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,741,985千円、売上債権の減少600,002千円、貸倒引当金の増加414,116千円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額878,941千円、代位弁済立替金の増加775,423千円、収納代行立替金の増加299,807千円、未払金の減少288,101千円、棚卸資産の増加273,880千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、1,169,314千円(前年同期は1,150,597千円の支出)となりました。主な増加要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入189,242千円、長期性預金の払戻による収入160,000千円によるものであります。主な減少要因は、長期性預金の預入による支出260,000千円、有形固定資産の取得による支出156,558千円、関係会社株式の取得による支出143,120千円、無形固定資産の取得による支出137,284千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、930,162千円(前年同期は361,515千円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金の増加885,000千円、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出200,278千円、配当金の支払額405,710千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 351, 163	2, 419, 933
未収保証料	1, 993, 051	1, 639, 530
未収手数料	92, 031	96, 500
売掛金及び契約資産	300, 829	216, 175
未収入金	349, 216	372, 675
代位弁済立替金	6, 871, 835	7, 856, 866
収納代行立替金	1, 527, 565	1, 827, 373
販売用不動産	126, 321	392, 621
仕掛品	23, 635	34, 781
貯蔵品	24, 830	22, 696
その他	323, 374	470, 879
貸倒引当金	$\triangle 2, 428, 200$	$\triangle 2,895,800$
流動資産合計	11, 555, 655	12, 454, 233
固定資産		
有形固定資産	493, 718	727, 988
無形固定資産		
のれん	636, 171	2, 257, 050
その他	514, 899	672, 008
無形固定資産合計	1, 151, 070	2, 929, 059
投資その他の資産		
投資有価証券	128, 680	247, 567
繰延税金資産	1, 704, 410	1, 980, 679
その他	962, 698	2, 000, 151
貸倒引当金	△354, 258	△1, 054, 929
投資その他の資産合計	2, 441, 529	3, 173, 468
固定資産合計	4, 086, 318	6, 830, 516
資産合計	15, 641, 973	19, 284, 749

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 103, 000	1, 998, 000
1年内返済予定の長期借入金	126, 920	573, 791
リース債務	4, 860	7, 581
収納代行未払金	904, 370	926, 206
未払金	1, 145, 261	978, 574
未払法人税等	934, 953	744, 897
前受金	3, 153, 663	3, 721, 195
賞与引当金	256, 962	277, 874
株主優待引当金	15, 941	-
資産除去債務	_	13, 01
その他	547, 712	750, 35
流動負債合計	8, 193, 646	9, 991, 49
固定負債		
長期借入金	1, 110, 439	2, 133, 636
リース債務	9, 352	19, 710
役員退職慰労引当金	8, 702	10, 00'
役員株式給付引当金	97, 259	117, 10
退職給付に係る負債	42, 412	46, 46
資産除去債務	86, 555	86, 14
その他	177, 130	194, 672
固定負債合計	1, 531, 852	2, 607, 748
負債合計	9, 725, 499	12, 599, 240
純資産の部		
株主資本		
資本金	720, 166	720, 160
資本剰余金	295, 166	295, 166
利益剰余金	5, 033, 745	5, 802, 76
自己株式	△132, 410	$\triangle 132, 41$
株主資本合計	5, 916, 666	6, 685, 68
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△192	△17′
その他の包括利益累計額合計	△192	△17
純資産合計	5, 916, 474	6, 685, 509
負債純資産合計	15, 641, 973	19, 284, 749

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7, 712, 295	9, 736, 911
売上原価	2, 181, 672	3, 004, 140
売上総利益	5, 530, 623	6, 732, 770
販売費及び一般管理費	4, 112, 159	4, 961, 020
営業利益	1, 418, 463	1, 771, 750
営業外収益		, ,
受取利息	283	4, 472
受取配当金	295	1, 970
受取保険金	3, 966	523
補助金収入	3, 976	440
匿名組合投資利益	_	2, 693
その他	10, 149	5, 164
営業外収益合計	18, 671	15, 264
営業外費用		
支払利息	11, 498	27, 281
持分法による投資損失	_	16, 046
匿名組合投資損失	13, 662	-
その他	6, 112	1, 701
営業外費用合計	31, 273	45, 028
経常利益	1, 405, 860	1, 741, 985
特別損失		
減損損失	23, 807	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	23, 807	0
税金等調整前中間純利益	1, 382, 053	1, 741, 985
法人税、住民税及び事業税	547, 388	697, 841
法人税等調整額	△81, 407	△130, 586
法人税等合計	465, 980	567, 255
中間純利益	916, 073	1, 174, 730
親会社株主に帰属する中間純利益	916, 073	1, 174, 730

中間連結包括利益計算書

		(単位:千円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	916, 073	1, 174, 730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	15
その他の包括利益合計	△11	15
中間包括利益	916, 062	1, 174, 745
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	916, 062	1, 174, 745

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位:千円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1, 382, 053	1, 741, 985
減価償却費	91, 179	85, 767
減損損失	23, 807	-
のれん償却額	29, 182	75, 208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173, 648	414, 11
受取利息及び受取配当金	△578	$\triangle 6,44$
支払利息	11, 498	27, 28
固定資産除却損	0	
持分法による投資損益(△は益)	-	16, 04
売上債権の増減額(△は増加)	540, 993	600, 00
匿名組合投資損益(△は益)	13, 662	$\triangle 2,69$
未収入金の増減額(△は増加)	△282, 570	22, 53
代位弁済立替金の増減額 (△は増加)	△58, 182	$\triangle 775, 42$
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△187, 891	△299, 80
棚卸資産の増減額(△は増加)	22, 471	△273, 88
前受金の増減額(△は減少)	24, 234	94, 13
未払金の増減額 (△は減少)	△149, 788	△288, 10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 1,479$	13, 51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2, 821	4, 05
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6, 935	1, 30
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	27, 292	19, 84
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△13, 964	△15, 94
収納代行未払金の増減額(△は減少)	15, 224	21, 83
株式交付費	569	39
その他	△162, 999	△273, 31
小計	1, 508, 121	1, 202, 42
	578	6, 44
利息の支払額	△11, 979	△28, 15
法人税等の支払額	△519, 287	△878, 94
営業活動によるキャッシュ・フロー	977, 432	301, 77
有形固定資産の取得による支出	△284, 583	△156, 55
無形固定資産の取得による支出	△44, 587	△137, 28
貸付けによる支出	-	△799, 16
長期性預金の預入による支出	-	△260, 00
長期性預金の払戻による収入	_	160, 00
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△828, 159	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	-	189, 24
関係会社株式の取得による支出	-	△143, 12
その他	6, 733	$\triangle 22, 42$
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 150, 597	△1, 169, 31

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位:千円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430, 000	885,000
長期借入れによる収入	1, 270, 000	700,000
長期借入金の返済による支出	△52, 695	△200, 278
社債の償還による支出	△5, 000	△45, 250
株式の発行による支出	△518	△394
配当金の支払額	△402, 255	△405, 710
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18, 015	△3, 204
財務活動によるキャッシュ・フロー	361, 515	930, 162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188, 351	62, 620
現金及び現金同等物の期首残高	1, 438, 424	2, 351, 163
現金及び現金同等物の中間期末残高	1, 626, 775	2, 413, 783

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

従前、サッカーチーム運営事業については、スポンサー収入及びグッズ収入等を営業外収益の「その他」、選手等の人件費及びチーム運営費等を「販売費及び一般管理費」、グッズ原価等を営業外費用の「その他」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、営業外収益の「その他」については「売上高」に、「販売費及び一般管理費」の一部及び営業外費用の「その他」については、「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

これまで、付随事業として位置づけておりましたサッカーチーム運営事業について、本格的な事業化により今後の安定的な収益機会を確保するため、2025年4月にジェイリースフットボールクラブ株式会社を設立し、新たなグループ事業の一つと位置づけました。

この表示方法の変更は、サッカーチーム運営事業の重要性が今後さらに高まるものと想定されることから、事業の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。この変更により、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「その他」1,132千円、「販売費及び一般管理費」57,957千円、営業外費用の「その他」503千円を組替えた結果、「売上高」が1,028千円、「売上原価」が58,357千円増加しております。

この結果、従来の方法に比べ、「売上総利益」が57,328千円減少し、「営業利益」が628千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額	
	保証関連 事業	不動産関連 事業	IT関連事業	計	(注) 1	口頂	(注) 2, 3	(注)4
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1, 006, 635	32, 011	479, 826	1, 518, 472	1, 028	1, 519, 501	_	1, 519, 501
その他の収益	6, 154, 484	38, 310	_	6, 192, 794	_	6, 192, 794	_	6, 192, 794
外 部 顧 客 へ の売上高	7, 161, 119	70, 321	479, 826	7, 711, 267	1, 028	7, 712, 295	_	7, 712, 295
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	_	4, 040	61, 638	65, 679	_	65, 679	△65, 679	_
∄ +	7, 161, 119	74, 362	541, 464	7, 776, 946	1, 028	7, 777, 975	△65, 679	7, 712, 295
セグメント利 益 又 は 損 失 (△)	1, 579, 834	△33, 327	△56, 315	1, 490, 191	△63, 423	1, 426, 767	△8, 304	1, 418, 463

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカーチーム運営事業であります。
 - 2. 売上高の調整額△65,679千円については、セグメント間取引消去であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 8,304千円については、セグメント間取引消去であります。
 - 4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 5. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年4月30日に株式会社エイビスの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当中間連結会計期間においてのれんが700,371千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「保証関連事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において23,807千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間より株式を取得し子会社化した株式会社エイビスを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「IT関連事業」を追加しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

								(単位・1円/
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額	
	保証関連 事業	不動産関連 事業	IT関連事業	計	(注) 1		(注) 2, 3	(注) 4
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1, 217, 067	181, 010	640, 255	2, 038, 333	3, 520	2, 041, 854	_	2, 041, 854
その他の収益	7, 639, 922	55, 135	_	7, 695, 057	_	7, 695, 057	_	7, 695, 057
外 部 顧 客 へ の売上高	8, 856, 990	236, 145	640, 255	9, 733, 391	3, 520	9, 736, 911	_	9, 736, 911
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	49	3, 294	31, 775	35, 119	69, 775	104, 894	△104, 894	_
=	8, 857, 039	239, 439	672, 031	9, 768, 510	73, 295	9, 841, 806	△104, 894	9, 736, 911
セグメント利 益 又 は 損 失 (△)	1, 781, 282	△12, 466	6, 704	1, 775, 521	4, 210	1, 779, 732	△7, 982	1, 771, 750

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカーチーム運営事業及び総合広告事業であります。
 - 2. 売上高の調整額△104,894千円については、セグメント間取引消去であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 7,982千円については、セグメント間取引消去であります。
 - 4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年4月21日にK-net株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、保証関連事業において、のれんが1,607,595千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

2025年7月25日に株式会社エイエフビイの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」において、のれんが88,492千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間より新たに設立したジェイリースフットボールクラブ株式会社を連結の範囲に含めております。同社の事業は、量的な重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」に記載しております。なお、当中間連結会計期間の比較情報として開示した前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

また、当社グループは、当中間連結会計期間より株式を取得し子会社化したK-net株式会社及び株式会社エイエフビイを連結の範囲に含め、K-net株式会社を「保証関連事業」に、株式会社エイエフビイを報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に追加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。